第4章 対応方策の重点化と計画の進捗管理

1 対応方策の重点化

(1) 重点化の方法

各リスクシナリオの対応方策について、国・県の重点化プログラム、本市の基本計画との整合性・関連性及び施策の進捗状況を踏まえ、重点化すべきプログラムに係るリスクシナリオを選定する。

選定に係る3つの視点

①	市民の生命等に関わるものなど、緊急性が高い事業
②	基本目標・事前に備えるべき目標に対する効果が大きい事業
③	リスクシナリオを回避するために必要な事業に対して、著しく進捗が遅れている事業

(2) 重点化すべきリスクシナリオ

事前に備えるべき目標		野田市のリスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）
1	被害の発生抑制により人命を保護する	【地震】住宅・建物・交通施設・電柱等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生
		【大規模火災】密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生
		【洪水・風水害】突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生
2	救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	【物資・燃料】被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の途絶
		【救助・救急】自衛隊、警察及び消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足、エネルギー供給の途絶による災害活動の停止
3	必要不可欠な行政機能を確保する	【災害対策本部・行政】地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
4	必要不可欠な情報通信機能・情報サービスを確保する	【電話・メール】防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止
5	経済活動を機能不全に陥らせない	【供給連鎖】サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下
		【エネルギー】エネルギー供給の途絶による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響
		【食料】食料等の安定供給の停滞

6	ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	【エネルギー】電力供給ネットワーク（発電電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止
		【汚水処理】汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止
		【交通インフラ】地域交通ネットワークが分断する事態
		【堤防・水門・樋管等】防災インフラの長期間にわたる機能不全
7	制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	【地震・火災】地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生
8	社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	【浸水】広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態

2 計画の進捗管理

(1) 進捗状況の把握

計画策定後は、地域強靱化の取組を着実に推進するため、「アクションプラン編」に記載されている事業について、数値目標等を活用して、リスクシナリオごとに進捗管理を実施する。

(2) 計画の見直し

本計画は、市のあらゆる行政計画の指針として、分野横断的・網羅的に取組を整理するための計画として位置付けられていることから、地域防災計画等の関連する計画を見直す際には本計画との整合性を図る。ただし、野田市総合計画実施計画の改定をもって「アクションプラン編」の年次計画の事業内容を改定したものとする。

また、本計画は、社会状況の変化や(1)の進捗管理の結果を踏まえ、必要に応じて計画内容の見直しを行う。その際は、改めて本市における脆弱性評価を行った上で、必要な対応施策について明らかにする。